

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

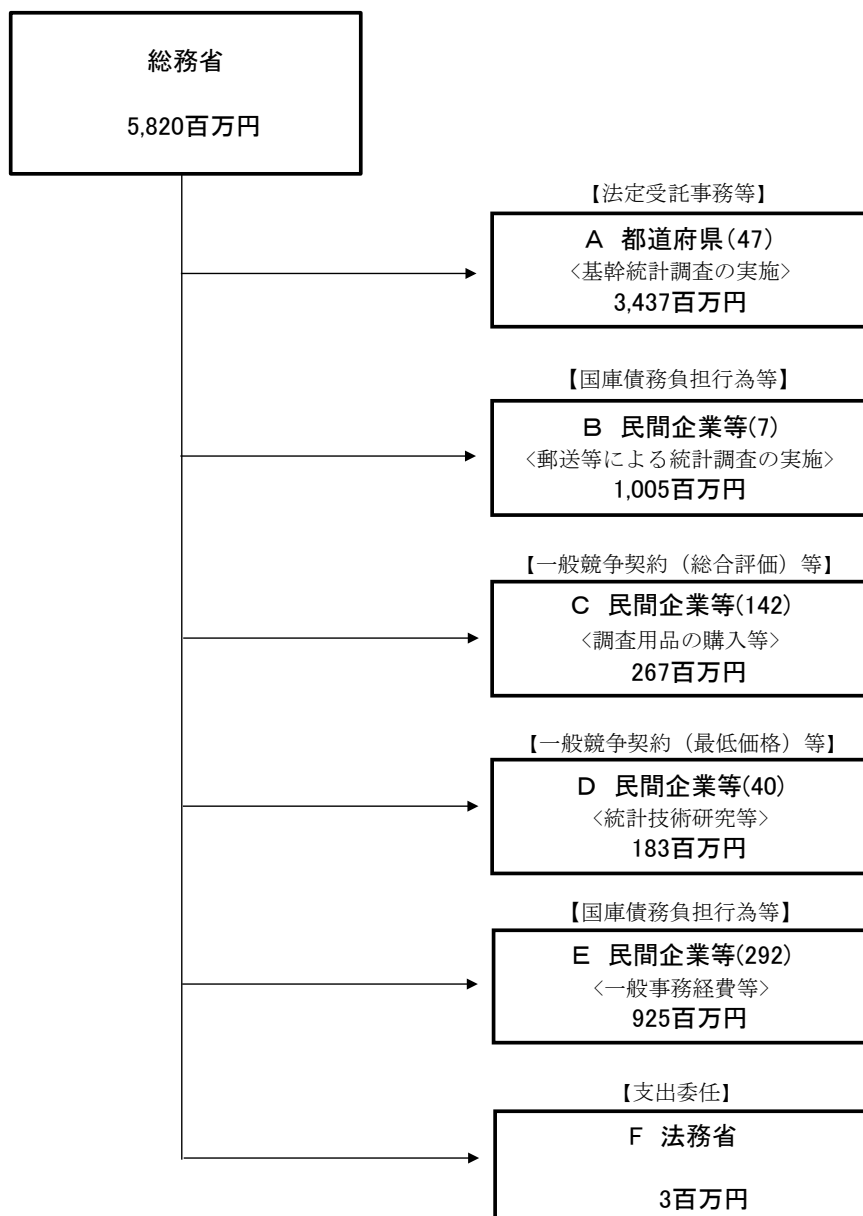
事業名	統計調査の実施等事業（経常調査等）			担当部局庁	統計局			作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課			課長 栗田 奈央子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成26年3月25日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・ 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び各試験調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。 ・ 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4)ことから、全額を国庫で負担。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5,381	5,742	5,718	6,530	8,211			
		補正予算	0	0	293	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	80	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 80	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		5,381	5,742	5,931	6,610	8,211			
	執行額		5,219	5,692	5,820					
	執行率(%)		97%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	99%	97%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	委託費(地方公共団体)	3,476	3,959	家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発経費の増等						
	雑役務費	2,680	3,837							
	物品購入費・機器等借料	292	302							
	人件費(非常勤職員)	50	69							
	旅費	21	32							
	その他	11	12	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,982						
	計	6,530	8,211							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度	
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後、月次調査は60日以内、年次調査は1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	99	99	99			
			目標値	%	100	100	100		100	
			達成度	%	99	99	99			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各種統計調査の公表実績									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	経常的な調査の実施数	活動実績	調査	7	7	7				
		当初見込み	調査	7	7	7	7	7		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	5,820(百万円)÷7(調査)=831.4(百万円/調査)	単位当たり コスト	百万円	745.6	813.1	831.4	932.8			
		計算式	執行額 (予算額)/ 調査数	5,219/7	5,692/7	5,820/7	6,530/7			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全									
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度		
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	%	99	99	99	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度		
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	980	1,002	938	-	-		
			目標値	件	870	870	830	-	830		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度		
		統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	470	615	408	-	-		
			目標値	件	670	670	510	-	-		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度		
		統計局ホームページのアクセス件数<アウトプット指標>	実績値	万件	4,177	4,717	4,045	-	-		
			目標値	万件	4,000	4,500	4,540	-	4,900		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)等の実施及び結果の公表等の事業を確実に実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という政策目標に寄与する。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要	項 目	評 価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、各調査事務に必要なものにしか使用できないこととなっている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	報告者における負担軽減及び利便性向上などにも寄与するオンライン調査を導入可能な調査から実施。									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	政策判断に寄与する重要な指標である経常3調査(労働力調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)及び家計調査)の結果等について、遅滞なく公表。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の目的を達成する上で、現状、考えうる最適な方法で実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込み通りに調査を実施。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・ 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査については、統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表をしている。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 ・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後必要不可欠なものである。					
	改善の方向性	・ 統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0157	平成23年度	0158	平成24年度	0150		
平成25年度	0149	平成26年度	0148	平成27年度	0144		
平成28年度	0139						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(東京都)			B.一般社団法人新情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	201	人件費	職員、調査員等	366
	報償費	記入者等報償、調査協力謝金	33	物品購入費	調査書類、用品等の購入・作成費	
	旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	21	その他	送付、返送料等	
	その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	12			
	計		267	計		366
	C.東京センチュリー株式会社			D.株式会社フューチャー・コミュニケーションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	システム導入、運用管理等	44	人件費	照会、書類整理要員等	83
	借料	調査員端末等の借入		物品購入費	依頼状、発送封筒等の購入・作成費	
				その他	送付、返送料等	
	計		44	計		83
	E.富士通株式会社			F. 法務省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務	112	雑役務費	登記情報システム運用支援業務一式	3
	計		112	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収、調査票の審査、国への調査票の提出等	267	-	-	-	
2	大阪府	4000020270008	〃	178	-	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	〃	175	-	-	-	
4	北海道	7000020010006	〃	165	-	-	-	
5	愛知県	1000020230006	〃	146	-	-	-	
6	沖縄県	1000020470007	〃	131	-	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	〃	123	-	-	-	
8	福岡県	6000020400009	〃	123	-	-	-	
9	兵庫県	8000020280003	〃	122	-	-	-	
10	千葉県	4000020120006	〃	107	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	家計消費状況調査(平成26年度開始分)	366	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社インテリサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査(平成26年度開始分)	330	国庫債務負担行為等	-	-	
3	一般社団法人新情報センター	1011005000041	家計消費状況調査(平成28年度開始分)	170	一般競争契約(総合評価)	2	98.2%	
4	株式会社インテリサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査(平成28年度開始分)	114	一般競争契約(総合評価)	2	94.8%	
5	株式会社システムシンク	1011101007080	科学技術研究調査(平成26年度開始分)	24	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務 (平成28年度から平成32年度)	44	一般競争契約 (総合評価)	3	61.2%	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム運用保守等基盤整備業務の請負(平成24年度から平成28年度)	39	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システムの運用・保守業務の請負	34	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
4	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	購買状況の把握に関する試験調査の実施業務	23	一般競争契約 (総合評価)	1	60.2%	
5	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務	16	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	株式会社オカモトヤ	1010401006180	家計調査 電子式卓上計算機の購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
7	株式会社京王エージェンシー	8011101039869	平成28年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務	12	随意契約 (企画競争)	6	100%	
8	クニメディア株式会社	7010001124154	家計調査 デジタル秤の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
9	株式会社オカモトヤ	1010401006180	平成28年社会生活基本調査等 筆記具セットの購入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
10	株式会社帝国データバンク	7010401018377	サービス産業動向調査等に係る企業データの作成業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	76.5%	
11	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	小売物価統計調査システム業務アプリケーション保守業務	4	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	共同印刷株式会社	8010001002136	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
13	株式会社グリフィン	4010001080243	平成29年科学技術研究調査 電子調査票開発業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	64.7%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フューチャー・コミュニケーションズ	4120001103587	平成28年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務	83	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
2	株式会社キャリア	2011101052670	事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務	31	一般競争契約 (最低価格)	7	95.3%	
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	事業所母集団情報整備に係る情報システムの設計・開発仕様書作成業務	20	一般競争契約 (最低価格)	5	86.3%	
4	新日本有限責任監査法人	1010005005059	企業グループの構造把握に関する調査研究の請負	17	一般競争契約 (最低価格)	2	73.5%	
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	インターネット等から入手可能な情報を活用した企業把握に関する調査研究	10	一般競争契約 (最低価格)	2	64.4%	
6	株式会社SAY企画	4013301020174	企業別通販サイトにおける商品価格及び附帯情報の取得業務	4	一般競争契約 (最低価格)	5	51.7%	
7	株式会社BCN	8010001002813	消費者物価指数作成に用いるPOSデータサービスの購入(平成28年4月～3月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
8	勝美印刷株式会社	9010001001855	第66回日本統計年鑑の印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社BCN	8010001002813	消費者物価指数作成に用いるPOSデータサービスのスペック整備用データ購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社デジタルベリー	1030001013666	「第66回日本統計年鑑」のHP更新に伴うHTML5、HTMLファイル作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(財)流通経済研究所	2010005019116	特売価格等の分析に用いるPOSデータサービスの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

12	浦商印刷株式会社	9010001000948	社会生活統計指標—都道府県の指標—2017の印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
----	----------	---------------	--------------------------	---	--------------	---	---	--

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務	112	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負(平成24年度から平成28年度)	84	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	株式会社ゼンリン	5290801002046	デジタル地図等の使用ライセンス(平成27年度から平成31年度)	65	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	公的統計におけるICTの国際展開支援業務	45	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	カスタマー・コミュニケーションズ株式会社	6010401042601	新たな消費関連指標の開発・研究に用いるPOSデータの購入	40	随意契約 (公募)	8	100%	
6	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システムにおけるプロトタイプ の利便性検証のための環境整備及び運用保守業務	38	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
7	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システムのプロトタイプの改修及び追加機能の設計・開発等業務	37	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
8	Segment of One & Only 株式会社	7010001118429	新たな消費関連指標の開発・研究に用いるPOSデータの購入	25	随意契約 (公募)	8	100%	
9	株式会社アイディーズ	6360001004842	新たな消費関連指標の開発・研究に用いるPOSデータの購入	24	随意契約 (公募)	8	100%	
10	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	新たな消費関連指標の開発・研究に用いる消費者パネルデータの購入	23	随意契約 (公募)	2	100%	
11	株式会社マクロミル	9010001157227	新たな消費関連指標の開発・研究に用いる消費者パネルデータの購入	23	随意契約 (公募)	2	100%	
12	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	9011201002271	新たな消費関連指標の開発・研究に用いるPOSデータの購入	22	随意契約 (公募)	8	100%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	事業所母集団データベース更新のための登記法人移動情報収集	3	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	一般社団法人新情報センター	1011005000041	家計消費状況調査(平成28年度開始分)	170	一般競争契約 (総合評価)	2	98.2%	
2	B	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査(平成28年度開始分)	114	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	
3	C	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務(平成28年度から平成32年度)	44	一般競争契約 (総合評価)	3	61.2%	
4	E	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システムにおけるプロトタイプの実用性検証のための環境整備及び運用保守業務	38	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
5	E	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システムのプロトタイプの改修及び追加機能の設計・開発等業務	37	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
6	C	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システムの運用・保守業務の請負	34	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	